

かまくら議会だより

平成17年5月1日 第189号

鎌倉市議会

鎌倉市御成町18番10号

電話0467(23)3000

<http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/gikai/index.htm>

編集発行

鎌倉市議会広報委員会



2月定例会開催 平成17年度予算を可決 —学校の安全対策の充実など意見を付す—

2月定例会の動き

- 3名の議員が一般質問を行う……2面
- 意見書1件を提出……………2面
- 決議1件を可決……………2面
- 平成17年度予算を可決……………3面
- 議決した議案……………6面
- 陳情1件を不採択……………6面

主な議案の議決結果

議 案	議決結果	会派名						
		民 政	共 産	同 志	公 明	ネ ッ ト	改 革	無 所 属
平成17年度一般会計予算	可決	○	●	○	○	●	○	※1 ※2
平成17年度下水道、大船駅東口市街地再開発、国民健康保険、介護保険事業の各特別会計予算	可決	○	●	○	○	○	○	○
その他の平成17年度特別会計予算（2件）	可決	○	○	○	○	○	○	○
平成16年度一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
職員定数条例の一部改正	可決	○	●	○	○	○	○	○
鎌倉市教育委員会の委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○
議員等の行政運営に係る要望等の手続に関する条例の制定	否決	●	●	●	●	●	○	○

○賛成 ●反対

※1…1名退席しました

※2…2名退席しました

《各会派の所属議員は次のとおりです》

民政（民政クラブ）：和田猛美、大村貞雄、中村聰一郎、古屋嘉廣、助川邦男、瀧谷廣美

共産（日本共産党）：吉岡和江、小田嶋敏浩、児島晃、赤松正博、清水辰男

同志（鎌倉同志会）：伊東正博、野村修平、白倉重治、嶋村速夫

公明（公明党）：福岡健二、藤田紀子、大石和久

ネット（ネットワーク鎌倉）：前田陽子、三輪裕美子、森川千鶴

改革（改革鎌倉）：伊藤玲子、松尾崇

無所属：千一、高橋浩司、岡田和則、松中健治

写真を募集しています！

鎌倉市議会広報委員会では、「かまくら議会だより」の1面に掲載する写真を募集しています。

メインテーマ：

「わたしが次の世代に伝えたいかまくら」

ご応募いただいた写真の中から、議会広報委員会で選定の上、次号（8月1日発行予定）に掲載します。ご応募をお待ちしております。

なお、詳しい応募方法は2面に掲載しています。また、議会事務局でも受け付けていますので、お問い合わせください。

電話 0467(23)3000 内線2448

高橋 浩司……○債務を縮減する為に徹底した行財政改革を（アウトソーシングを中心）
千 一……○高齢の方、障害のある方の社会参加について○鎌倉における経済の活性化と観光都市鎌倉のバリアフリーについて○災害時の災害弱者対策について○市長が行うレスパイト事業は、重度心身障害児の学童保育をも含まれるものなのか○グループホームについて
伊藤 玲子……○行財政改革の推進について○教育行政の諸問題について

質問：現在、資源再生部所管の施設部門を業務委託している。今後、資源再生部としては、施設部門を業務委託している。今後、資源再生部としては、施設部門を業務委託している。

市長：職員数適正化計画は、一年前倒しで目標を達成したが、類似団体と比較して、まだ職員数は多い状況だ。現在、行政評価アドバイザーや行革市民会議などからの意見を踏まえ、第二次職員数適正化計画を策定中だ。具体的な手法としては、民間でできることは民間にゆだねることを基本として、規職員以外の多様な担い手の活用を図ることとともに、技術職の専門職場以外への配置、技能労務職の一般職への転任などをを行い、今後とも職員数の適正化に取り組んでいきたい。

可決した意見書

議会は、地方自治法第99条の規定に基づき、地方公共団体の公益に関することについて、意見書を提出することができます。今定例会では、次の意見書を総員の賛成により可決し、鎌倉市議会として内閣総理大臣及び関係省庁などに送付しました。

郵政事業の民営化に関する意見書

郵政事業は、生活に必要不可欠な郵便、郵便貯金、簡易保険の基礎的なサービスを全国の郵便局ネットワークを通じ、公平で廉価な料金で提供し、社会経済の発展、国民生活の安定及び福祉の向上に寄与してきたところである。

今後、少子高齢化が進行する中で、郵便局の果たす役割や重要性は、地域に密着したコミュニティー、サービスの拠点として、さらに大きくなるものと考えられる。しかし、民営化されると、サービスの低下、郵便料金の値上げや、採算のとれない地域では郵便局の廃止も懸念される。

このように郵政事業は、日常生活に深くかかわり、その影響は広い範囲に及ぶことから、民営化については慎重に対応する必要があり、民意に十分配慮し、国民生活及び利用者の立場から改革を推進すべきである。

よって、国におかれても、郵政事業の果たす公共的かつ社会的役割の重要性を考慮し、次の点に留意し十分な検討を行うべきである。

- 1 郵政事業がこれまで果たしてきた役割・成果や今後果たすべき役割を検証し、利用者や地域住民の視点に立って慎重な議論を深めること。
- 2 今後の郵政事業の民営化については、生活や経済に及ぼすメリット、デメリットを明示し、財政投融資改革を含め、民営化の必要性及び将来の明確なビジョンについて広く国民に説明するとともに、十分な国民的議論を経て慎重に結論を出すこと。

可決した決議

議会は2月24日の本会議において、多数の賛成により次の決議を行いました。

少人数学級実現に関する決議

経済協力開発機構が昨年実施した国際学習到達度調査は、日本の子供たちの奥深くに隠されている学習への願いにこたえた教育への新たな努力の必要性を示唆している。

他方、子供たちの世界で痛ましい事件が相次いで起こり、全国に憂慮の声が広がっている。これは、子供を取り巻く今日の状況の複雑さ、深刻さを衝撃的な形で噴出させたものであり、我々に対する重大な警鐘である。

最近、鎌倉で、不登校児童、生徒が急増している。しかもその出現率が小学校では全国平均の1.4倍と高く、中学校でも増大傾向を示しており、これは軽視できない問題である。

このような事態となっている原因や背景は複雑であり、その解決策は単純ではない。しかし、このような事態の中であればこそ、子供たち一人ひとりを大切にする教育に一層の力を尽くすことが大切であることは言を待たない。そしてそのためには、行き届いた教育条件の整備、とりわけ少人数学級の実現が求められている。

諸外国では、20人前後の教室で、協同的な学習を通じて基礎・基本を習得し、個性を磨き合う質の高い教育が行われており、注目を浴びている。文部科学省も昨年35人以下学級に道を開き、それを前進させる方向を示している。

よって本議会は、市教育委員会が、昨年の成果を引き継ぎ、それをさらに前進させる立場から、少人数学級の実現に向けて教育条件の整備に努めるよう要請するものである。

一般質問

2月定例会では3名の議員が一般質問を行いました。一般質問は、現在市が抱えている重要な課題について市長などにただすもので、左の表のとおり質問を行いましたが、ここではその一部を掲載しました。詳しくは6月上旬に発行予定の本会議録を図書館などでご覧ください。また、インターネットでも本会議録がご覧いただけますので、ご利用ください。

行財政改革について

本市では、平成十六年一月に組織運営における基本的な方針を、同年五月には事務事業に対する公的関与の点検指針を策定し、事務事業の見直しを行っています。また、財政力の向上に向けた取り組みの一つとして、平成十一年度から六年間で職員数を二百十七人削減する職員数適正化計画を策定し、これを一年前倒しで達成しました。現在十七年度から六年間を計画期間とする第二次職員数適正化計画の策定に取り組むなど、行財政改革の推進に努めています。

今定例会では、職員数の削減や業務の委託化、人件費の見直しなど、行財政改革の取り組みについて質問が行われました。

質問：人員削減を今後どのように進めていくのか聞きたい。

市長：資源再生部としては、次

どのように委託化を進めているか、どうか。

質問：どう考えているのか、聞きたい。

市長：資源再生部としては、次

ささらに第三次鎌倉市総合計画改定後期実施計画の諸事業がどのようない算に盛り込まれていてるのか、事業の優先度や緊急度などの点に着目し、慎重に審査を行いました。

担当部課への質疑を行つた後、市長・教育長に出席を求め、重要な施策について質疑を行い、

会自らの再生若しくは活性化が図れるよう、自治会・町内会などの特性や自主性に即した協力、支援に積極的に取り組むよう要望しました。



来訪者の把握と不審者の侵入防止のためのインターホンシステム

平成17年度予算を可決 三項目に意見を付す

一月二十四日の本会議において、市長から平成十七年度の市政方針の説明が行われ、一般会計予算など十一議案が提出されました。提案された平成十七年度予算規模は、一般会計は五百三十五億八千六百万円（前年度対比八・五%減）で、六特別会計を加えた総額は千三十三億一千八百四十万円（同四・一%減）減税補てん債の借り換え分を除いた実質伸び率は、同〇・九%減でした。

その見解をただしまして、その後、採決に入りました。計及び下水道事業、市街地再開発事業、医療事業、介護保険事業、予算を多数の賛成に得事業特別会計予算成により可決し、審終了しました。

【本会議で一般会計】

三月二十三日の本会議で、委員長から報告されま

『保健医療福祉センターの早期建設』
大船駅東口
一般会
大船駅東口
国民健康保
業特別会計
より、老人
用地先行取
を総員の賛
査をすべて
を新しいまちづくり
の検討経過を踏まえ、同センターの
を深沢地域の新しいまちづくり
の大きな核の一つとして位置づけ、早期建設が図れるよう要望
しました。
審査結果が
二点が急務であることから、保
ました。続
会議におい
予算を可決
『学校の安全対策の充実』

『保健医療福祉センターの早期建設』

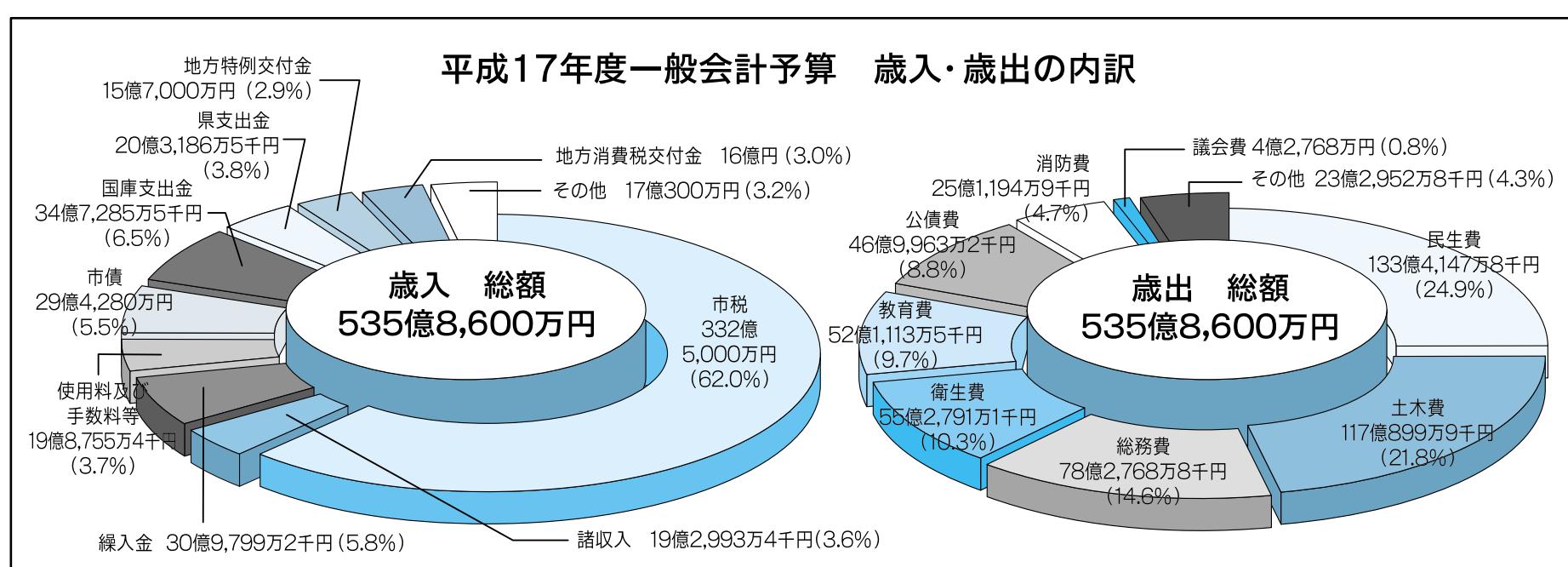
人柄を尊重し
人との出会いを大切にするまち

主な事業

- # 主な事業
- 人権を尊重し、
人との出会いを大切にするまち
- ## 【平和・人権】
- 平和推進事業
- 人権施策の推進
- かまくら人権フェスティバルの実施
- ## 【歴史を継承し、文化を創造するまち】
- ### 【歴史環境】
- 世界遺産一覧表への登載の要請
- ### 【文化】
- 文化・教養施設整備計画の策定及び実現方途の検討
- ### 【都市環境を保全・創造するまち】
- #### 【みどり・公園】
- 鎌倉中央公園拡大区域(台峯)の整備
- 腰越・広町の保全・整備
- 近郊緑地特別保全地区の指定
- 緑地の買い入れ(天神山緑地)
- 緑地保全基金への積み立て
- 鳥獣保護管理対策の推進
- ### 【生活環境】
- ごみの分別収集システムの運営
- ### 【都市景観】
- 景観重要建築物等の指定及び支援
- ### 【健やかで心豊かに暮らせるまち】
- 落書き防止条例の施行
- 路上禁煙対策の実施
- ### 【健康福祉】
- ブックスタート事業の実施
- 在宅子育て家庭訪問支援事業の実施
- 次世代育成支援対策推進事業の実施
- ### 【小児医療費助成制度の拡充】
- 子どもと家庭の相談室の設置
- ### 【障害者地域作業所の設置運営支援】
- 障害児放課後・余暇支援事業の実施
- ## 【学校教育】
- 学校施設耐震診断・補強事業
- ### 【成人保健の拡充(歯周疾患検診)】
- 不登校対策の充実
- 児童への安全指導
- ### 【青少年育成】
- 子どもの家開館時間の延長
- ### 【スポーツ・レクリエーション】
- こもれび山崎温水プールの運営事業
- ### 【見田記念体育館の運営】
- スポーツ振興基本計画の策定
- スポーツ施設予約システムの導入
- ### 【安全で快適な生活が送れるまち】
- #### 【地域安全】
- 既成宅地等防災工事費の助成
- 放置自転車対策事業の充実
- 安全・安心まちづくり事業の推進
- ### 【消防庁舎の建設準備(今泉出】
- ### 【活力ある暮らしがやすいまち】
- #### 【地域情報化】
- 岩瀬今泉周辺交通対策(測量調査等)の実施
- ### 【小町踏切改修事業の実施】
- #### 【道路整備】
- 大船駅周辺整備構想の推進
- ### 【生活道路の整備(小袋谷二橋補強工事等)】
- #### 【市街地整備】
- 鎌倉駅周辺地区の整備
- #### 【消防団無線整備事業の拡充】
- ### 【張所】
- 消防団器置き場の建設
- ### 【市街地整備】
- 深沢地域国鉄跡地周辺の整備
- ### 【大船駅東口市街地再開発事業の推進】
- #### 【道路整備】
- 大船駅周辺整備構想の推進
- ### 【消防団無線整備事業の拡充】
- #### 【張所】
- 消防団無線整備事業の拡充
- 平成17年度予算総括表(前年度当初予算との比較)
- (単位:千円、%)
- | 会計名 | 平成17年度 | 平成16年度 | 比較 | 伸び率 |
|--------------------------|------------------------------|------------------------------|-------------------------|---------------|
| 一般会計
(減税補てん債借り換え分を除く) | 53,586,000
(53,586,000) | 58,580,000
(53,250,000) | △4,994,000
(336,000) | △8.5
(0.6) |
| 特別会計 | 下水道事業 | 9,056,700 | 9,154,800 | △98,100 |
| | 大船駅東口市街地再開発事業 | 353,300 | 357,800 | △4,500 |
| | 国民健康保険事業 | 13,725,900 | 13,148,000 | 577,900 |
| | 老人保健医療事業 | 16,105,100 | 16,451,500 | △346,400 |
| | 公共用地先行取得事業 | 828,500 | 1,297,300 | △468,800 |
| | 介護保険事業 | 9,672,900 | 8,768,600 | 904,300 |
| | 特別会計合計 | 49,742,400 | 49,178,000 | 564,400 |
| 総合計
(減税補てん債借り換え分を除く) | 103,328,400
(103,328,400) | 107,758,000
(102,428,000) | △4,429,600
(900,400) | △4.1
(0.9) |

平成17年度予算総括表（前年度当初予算との比較）

会計名		平成17年度	平成16年度	比較	伸び率
一般会計 (減税補てん債借り換え分を除く)		53,586,000 (53,586,000)	58,580,000 (53,250,000)	△4,994,000 (336,000)	△8.5 (0.6)
特別会計	下水道事業	9,056,700	9,154,800	△98,100	△1.1
	大船駅東口市街地再開発事業	353,300	357,800	△4,500	△1.3
	国民健康保険事業	13,725,900	13,148,000	577,900	4.4
	老人保健医療事業	16,105,100	16,451,500	△346,400	△2.1
	公共用地先行取得事業	828,500	1,297,300	△468,800	△36.1
	介護保険事業	9,672,900	8,768,600	904,300	10.3
	特別会計合計	49,742,400	49,178,000	564,400	1.1
総合会計 (減税補てん債借り換え分を除く)		103,328,400 (103,328,400)	107,758,000 (102,428,000)	△4,429,600 (900,400)	△4.1 (0.9)



民政クラブ

新年度予算に対する評価と見解

民政クラブは、平成十七年度鎌倉市一般会計予算ほか関連諸議案すべてについて賛成しました。

厳しい財政状況のもと、環境保全のため、広町緑地の買収、さらには台峯緑地の全面保全の方向性を打ち出し、今後ます長期の財政負担が増える中で、「行財政改革による財源の生み出し」と、「健全なる財政基盤を築くための収入増の施策」の両面に取り組んでいく必要があるという観点から、さまざま意見や要望をいたしました。

【行政改革】

行政サービスの公費負担が公平、かつ妥当であるかとの視点で、受益者負担の原則に基づいて、そのサービスの利用者に適正な財政負担をしてもらっているのかを数量的にきちんと評価するよう求めました。

また、職員数の適正化は、計画的に退職者の一部不補充で順次削減していくことを高く評価しています。今後さらに第二次職員数適正化計画に取り組み「さらなる小さな市役所」の早期実現を要求しました。事務事業のコストダウンの実現のために、民間活力、パートタイマー、NPOの積極的活用を図るべきだと提言しました。特に市民要望の多い、坂ノ下地区の温水プール、多目的広場、さらに大駐車場の複合施設の建設はPFIの手法で行うよう提言をしました。

【収入増対策】

環境に優しい煙の出ない産業の誘致を積極的に図るために企業誘致政策に取り組むことを強く求めました。企業誘致については、その必要性を市長も認め、企業誘致について積極的に取り組むとの答弁を引き出しました。また、若い人に定住しやすい鎌倉づくりでは、子育て支援策や住宅政策の具体的実現を要望しました。

住宅票、印鑑証明、納税、各種申請等、自宅やコンビニからサービスを受けられることが早期に実現するよう要望しました。

【電子自治体の早期実現】

これが早期に実現するよう要望しました。また、電子自治体の実現により業

務の効率化と事務事業のコストの削減ができるのか、市民の前に明らかにするよう要望しました。

【子育て支援について】

小学校就学までの子育て支援で、保育園、幼稚園、在宅子育てのさまざまな育児法に対する公的支援の公平性から見て、それぞれの支援について比較すると大きな格差があるので、これを是正する必要がありますことを指摘しました。市長もこれを認め、今後これらの支援について、見直しをするとの答弁を引き出しました。

【深沢地域国鉄跡地周辺整備】

健全な財政基盤を確立するために産業誘致は極めて重要なことと考えています。市長も収入増の施策として、産業誘致について検討をしていくとの前向きの答弁を引き出しました。

【大船駅周辺の整備】

大船駅北口開設が間近になり、大船駅東口都市再開発事業の早期着手の必要性を主張し、また大船駅西口整備については、バスター・ミナルの改良工事、駐車、駐輪の取締りの強化など、交通渋滞対策を短期的な課題として取り組むよう要望しました。当面の対策として十七年度で対応することになりました。小袋谷二線橋は大きな地震により崩壊し、横須賀線との大きな事故を誘発する可能性のあること、極めて危険度の高い二線橋であるので、早急に改修工事をするよう要望しました。

【福祉関係】

介護保険制度が今年より変更されるに伴い、低所得者に対する軽減措置を鎌倉市はどうあるべきか、まさしく市政の真偽が問われているといえます。わが党は、このときこそ、特別養護老人ホームの建設への確実な取り組みを要望しました。また、知的障害者グループホームの家賃助成について、平成十五年六月に陳情が提出され、全会一致で採択した経過を踏まえて、早急に実現するよう強く要望しました。

これが早期に実現するよう要望しました。また、電子自治体の実現により業

日本共産党

新年度予算に対する評価と見解

石渡市長は、新年度予算について、「子どもたちの未来のために、新生鎌倉創造予算」と述べています。この予算には、わが党が市民とともに実現を求めていた特別養護老人ホームの整備や小児医療費助成の拡充、容器包装プラスチック分別収集の全市実施、今泉消防出張所の建設準備などの予算が盛り込まれています。

わが党は、このように市民の要望にこな格差があるので、これを是正する必要があることを指摘しました。市長もこれを認め、今後これらの支援について、見直しをするとの答弁を引き出しました。

【すさまじい「痛み」おしつけ】

平成十七年度の個人市民税は、増税分を除くと、昨年より八億五千万円減少しています。これは、市民の昨年の収入が一昨年より大幅に減少していることを示しています。ところが平成十七年度の市の収入は、昨年より約九千万円の増収となっています。この増収は、配偶者特別控除の廃止による三億三千万円の増税などによる増収であり、収入減という「痛み」に苦しむ市民の上にもう一つの「痛み」を重ねることによって得られた増収です。しかも、このもう一つの「痛み」は、さらに激しい「痛み」への第一歩です。平成十九年度までに定率減税の縮小廢止、住民税増額などが決まり、市民へます。しかもこれにともなって、福祉、介護、保険など三七項目に及んで市民の増税額は、全体として四七億円をこえます。

介護保険制度が今年より変更されるに伴い、低所得者に対する軽減措置を鎌倉市はどうあるべきか、まさしく市政の真偽が問われているといえます。わが党は、このときこそ、特別養護老人ホームの建設への確実な取り組みを要望しました。また、知的障害者グループホームの家賃助成について、平成十五年六月に陳情が提出され、全会一致で採択した経過を踏まえて、早急に実現するよう強く要望しました。

【痛み】を押しつける側の石渡市政

市民がこのようすさまじい「痛み」にさらされている時、市政はどうあるべきか、まさしく市政の真偽が問われているといえます。わが党は、このときこそ、市政は、地方自治体の本務である「住民の増進を図る」立場にしっかりと立て、行政運営は誤りであることを厳しく批判するものでした。

【大船駅東口再開発事業 地権者と深い協議を】

大船駅東口市街地再開発事業は、一九〇億円の大事業です。この大事業をやりとげるには、何よりも地元地権者の強い意志と熱意が決定的に重要です。ところが市は、地権者と開発に確信を持てるような深い検討を行っておらず、また、市として当然行うべき市内論議や財政上の検討を行っていないのです。このような状態で大船駅東口再開発事業を首尾よく進めることなど到底できるものではありませんでした。

【深沢地域国鉄跡地周辺整備事業の推進】

旧国鉄清算事業団跡地の鉛汚染土壤分析調査と処理を早期に実施し、事業計画策定業務委託を円滑に推進するとしても、面整備ゾーンにおける本事業の規模・機能について、本格的な絞り込み作業を推進するよう要望しました。

【保健医療福祉センターの整備】

このセンター構想は本市の長年の課題でした。本年度はより専門的な立場から規模・機能の検討を行い、市民の健康と疾病予防の促進及び医療費の節減などに対応できるよう早期の事業推進を強く要望しました。なお、この構想が、深沢のまちづくり計画の中でも検討されることが明らかになつたことを評価しました。

野村総合研究所跡地の整備計画】この事業の成否は、既存施設の活用と民間参入が重要な視点です。事業者アンケートでは、この事業に興味を示していないものの、さまざまな課題も指摘されています。市は、民間参入がより容易になります。市は、民間参入がより容易になります。市は、民間参入がより容易になります。

公明党

新年度予算に対する評価と見解

公明党鎌倉市議会議員団は、平成十七年度鎌倉市一般会計予算ほか諸議案について賛成しました。

【介護保険に筋力トレーニングの導入】

本市の人口は、平成三十七年には約三万七千人と推計されています。うち年少人口比率は平成十六年一月現在の一・三%から六・四%と半減、老年人口比率は二三・三%から三五・一%と約一二%を除くと、昨年より八億五千万円減少しています。これは、市民の昨年の収入が三万七千人と推計されています。うち年少人口比率は平成十六年七月末の認定者数が約六千五百名と予想外に増加しました。うち要支援と要介護者が約半数を占め、介護予防の大筋減の点では、わが党が指摘したとおり、ベテランと若手職員の配置を図つて正規の職員を雇用して直営で行うほうが民間委託より経費が少なくてすみ、しかもより良い食育ができます。しかし市は、それでもなお民間委託を進めようとしていることを厳しく指摘し、その姿勢を改めるべきです。

【公務に支障をきたす職員減らし】

わが党は、今泉消防出張所の建設に賛成です。しかし市が、建設で必要な職員減らしを優先させるのは誤りであることを厳しく指摘し、その姿勢を改めるべきです。

【消防職員二〇名の増員はしないとしている】

消防職員二〇名の増員はしないとしていることは許せません。消防職員は、市民の生命・財産の安全をはかる大切な使命を持つ職員です。大災害が相次ぎ、それがいつ関東を直撃しても不思議ではないとされている今、人減らしを最優先させるとされるこの本末転倒の行政運営は誤りです。しかし、わが党はこれを厳しく批判するところに必要な本末転倒の行政運営は誤りです。しかし、わが党はこれを厳しく批判するところに必要な本末転倒の行政運営は誤りです。

【消防職員二〇名の増員はしないとしている】

消防職員二〇名の増員はしないとしていることは許せません。消防職員は、市民の生命・財産の安全をはかる大切な使命を持つ職員です。大災害が相次ぎ、それがいつ関東を直撃しても不思議ではないとされている今、人減らしを最優先させるとされるこの本末転倒の行政運営は誤りです。しかし、わが党はこれを厳しく批判するところに必要な本末転倒の行政運営は誤りです。

【消防職員二〇名の増員はしないとしている】

消防職員二〇名の増員はしないとしていることは許せません。消防職員は、市民の生命・財産の安全をはかる大切な使命を持つ職員です。大災害が相次ぎ、それがいつ関

議決した条例関係議案

議員提案による条例制定議案は否決

二月九日の本会議において議員提案による条例制定議案一件と市長から条例制定議案一件及び条例の一部を改正するための議案四件が提出されました。議会では審議の結果、議員提案による条例制定議案は少数の賛成により否決、市長から提案された条例制定議案及び条例の一部を改正するための議案は総員の賛成により可決しました。

◎新たな条例

◎鎌倉市農業委員会の選任による議会推薦委員の定数に関する条例

◎鎌倉市農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、現行の議会推薦委員定数三人を定数とする条例を新たに制定するものです。

◎鎌倉市文化財保護条例

◎鎌倉市文化財保護条例の一部改正に伴い、鎌倉市文化財保護条例における文化財の定義、市指定文化財等について内容の見直しを行うとともに新たに市選定保存技術を規定し、文化財保護法及び神奈川県文化財保護条例との整合を図るため、全部を改正し、新たに制定するものです。

◎鎌倉市定額資金運用基金条例

◎鎌倉市定額資金運用基金条例の取扱議案についても総員の賛成により可決しました。

◎鎌倉市定額資金運用基金条例の承認が必要です。

◎下水道事業特別会計

◎下水道事業特別会計の承認が必要です。

◎大船駅東口市街地再開発事業特別会計

◎大船駅東口市街地再開発事業特別会計の承認が必要です。

◎国民健康保険事業特別会計

◎国民健康保険事業特別会計の承認が必要です。

◎老人保健医療事業特別会計

◎老人保健医療事業特別会計の承認が必要です。

◎介護保険事業特別会計

◎介護保険事業特別会計の承認が必要です。

◎雇用保険事業特別会計

◎雇用保険事業特別会計の承認が必要です。

◎労働保険事業特別会計

◎労働保険事業特別会計の承認が必要です。

◎厚生年金事業特別会計

◎厚生年金事業特別会計の承認が必要です。

◎介護保険事業特別会計

◎介護保険事業特別会計の承認が必要です。

◎雇用保険事業特別会計

◎雇用保険事業特別会計の承認が必要です。

◎労働保険事業特別会計

◎労働保険事業特別会計の承認が必要です。

◎厚生年金事業特別会計

◎厚生年金事業特別会計の承認が必要です。

◎介護保険事業特別会計

◎介護保険事業特別会計の承認が必要です。

◎雇用保険事業特別会計

◎雇用保険事業特別会計の承認が必要です。

◎労働保険事業特別会計

◎労働保険事業特別会計の承認が必要です。

◎厚生年金事業特別会計

◎厚生年金事業特別会計の承認が必要です。

◎介護保険事業特別会計

◎介護保険事業特別会計の承認が必要です。

◎雇用保険事業特別会計

◎雇用保険事業特別会計の承認が必要です。

◎労働保険事業特別会計

◎労働保険事業特別会計の承認が必要です。

◎厚生年金事業特別会計

◎厚生年金事業特別会計の承認が必要です。

◎介護保険事業特別会計

◎介護保険事業特別会計の承認が必要です。

◎雇用保険事業特別会計

◎雇用保険事業特別会計の承認が必要です。

◎労働保険事業特別会計

◎労働保険事業特別会計の承認が必要です。

◎厚生年金事業特別会計

◎厚生年金事業特別会計の承認が必要です。

◎介護保険事業特別会計

◎介護保険事業特別会計の承認が必要です。

◎雇用保険事業特別会計

◎雇用保険事業特別会計の承認が必要です。

◎労働保険事業特別会計

◎労働保険事業特別会計の承認が必要です。

◎厚生年金事業特別会計

◎厚生年金事業特別会計の承認が必要です。

◎介護保険事業特別会計

◎介護保険事業特別会計の承認が必要です。

◎雇用保険事業特別会計

◎雇用保険事業特別会計の承認が必要です。

◎労働保険事業特別会計

◎労働保険事業特別会計の承認が必要です。

◎厚生年金事業特別会計

◎厚生年金事業特別会計の承認が必要です。

◎介護保険事業特別会計

◎介護保険事業特別会計の承認が必要です。

◎雇用保険事業特別会計

◎雇用保険事業特別会計の承認が必要です。

◎労働保険事業特別会計

◎労働保険事業特別会計の承認が必要です。

◎厚生年金事業特別会計

◎厚生年金事業特別会計の承認が必要です。

◎介護保険事業特別会計

◎介護保険事業特別会計の承認が必要です。

◎雇用保険事業特別会計

◎雇用保険事業特別会計の承認が必要です。

◎労働保険事業特別会計

◎労働保険事業特別会計の承認が必要です。

◎厚生年金事業特別会計

◎厚生年金事業特別会計の承認が必要です。

◎介護保険事業特別会計

◎介護保険事業特別会計の承認が必要です。

◎雇用保険事業特別会計

◎雇用保険事業特別会計の承認が必要です。

◎労働保険事業特別会計

◎労働保険事業特別会計の承認が必要です。

◎厚生年金事業特別会計

◎厚生年金事業特別会計の承認が必要です。

◎介護保険事業特別会計

◎介護保険事業特別会計の承認が必要です。

◎雇用保険事業特別会計

◎雇用保険事業特別会計の承認が必要です。

◎労働保険事業特別会計

◎労働保険事業特別会計の承認が必要です。

◎厚生年金事業特別会計

◎厚生年金事業特別会計の承認が必要です。

◎介護保険事業特別会計

◎介護保険事業特別会計の承認が必要です。

◎雇用保険事業特別会計

◎雇用保険事業特別会計の承認が必要です。

◎労働保険事業特別会計

◎労働保険事業特別会計の承認が必要です。

◎厚生年金事業特別会計

◎厚生年金事業特別会計の承認が必要です。

◎介護保険事業特別会計

◎介護保険事業特別会計の承認が必要です。

◎雇用保険事業特別会計

◎雇用保険事業特別会計の承認が必要です。

◎労働保険事業特別会計

◎労働保険事業特別会計の承認が必要です。

◎厚生年金事業特別会計

◎厚生年金事業特別会計の承認が必要です。

◎介護保険事業特別会計

◎介護保険事業特別会計の承認が必要です。

◎雇用保険事業特別会計

◎雇用保険事業特別会計の承認が必要です。

◎労働保険事業特別会計

◎労働保険事業特別会計の承認が必要です。

◎厚生年金事業特別会計

◎厚生年金事業特別会計の承認が必要です。

◎介護保険事業特別会計

◎介護保険事業特別会計の承認が必要です。

◎雇用保険事業特別会計

◎雇用保険事業特別会計の承認が必要です。

◎労働保険事業特別会計

◎労働保険事業特別会計の承認が必要です。

◎厚生年金事業特別会計

◎厚生年金事業特別会計の承認が必要です。

◎介護保険事業特別会計

◎介護保険事業特別会計の承認が必要です。

◎雇用保険事業特別会計

◎雇用保険事業特別会計の承認が必要です